

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のある有価証券----- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない有価証券----- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ---- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

3. デリバティブの評価方法----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
構	築	10年～20年
機	械	11年～17年
及	び	
装	置	
船		2年～5年
運	搬	
具		4年
工	具	2年～15年
器	具	
及	び	
備	品	
 - 無形固定資産 ----- 定額法
ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に
基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期

当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,492 百万円 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,750 百万円
2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株 2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
- 発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株 発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株
3. 自己株式数 3. 自己株式数
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,188,332株 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,536,896株
であります。

4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	122
売 掛 金	2,152
買 掛 金	244

4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	95
売 掛 金	2,093
買 掛 金	332

5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	130
エリデック(株)	210
IDEC CORPORATION	98
IDEC Electronics Limited	75
和泉電子テクノロジー(株)	100
合 計	613

5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	130
和泉電子テクノロジー(株)	210
IDEC CORPORATION	98
IDEC Electronics Limited	77
和泉電子テクノロジー(株)	85
合 計	600

6. 輸出手形割引高 25 百万円

6. 輸出手形割引高 40 百万円

7. 配 当 制 限

7. 配 当 制 限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
ことにより増加した純資産額は107百万円であります。

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	123
製 造 経 費	85
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	39
(広 告 宣 伝 費)	23
合 計	272

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,048
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	819
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	12
受 取 配 当 金	191
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,329
賞 与	325
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	139
福 利 厚 生 費	224
売 減 価 償 却 費	90
賃 借 料	246
費 手 数 料	331
広 告 宣 伝 費	136
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	181
一 給 与 手 当	651
般 賞 与	144
管 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	85
理 福 利 厚 生 費	130
費 減 価 償 却 費	295
賃 借 料	533
手 数 料	182
研 究 開 発 費	1,661

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,661 百万円

4. 特別利益の内訳
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
土 地 及 び 建 物	3
船 舶	1
車 両 運 搬 具	0
合 計	5

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	137
製 造 経 費	33
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	20
(広 告 宣 伝 費)	19
た な 卸 資 産 評 価 損	4
合 計	214

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,379
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	934
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	10
受 取 配 当 金	74
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,353
賞 与	376
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	167
福 利 厚 生 費	272
売 減 価 償 却 費	77
賃 借 料	226
費 手 数 料	329
広 告 宣 伝 費	129
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	179
一 給 与 手 当	546
般 賞 与	139
管 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	80
理 福 利 厚 生 費	125
費 減 価 償 却 費	283
賃 借 料	503
手 数 料	193
研 究 開 発 費	1,846

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,846 百万円

4. _____

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
機 械 及 び 装 置	2
工 具 器 具 及 び 備 品	0
合 計	2

- (2) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	3
車 両 及 び 運 搬 具	0
機 械 及 び 装 置	0
工 具 器 具 及 び 備 品	4
合 計	8

- (2) _____

注 記 事 項
(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	18 百万円	18 百万円
工具器具及び備品	478	413
合 計	497	431
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	11 百万円	13 百万円
工具器具及び備品	327	186
合 計	338	199
・期末残高相当額		
機械及び装置	7 百万円	5 百万円
工具器具及び備品	150	226
合 計	158	232

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	79 百万円	90 百万円
1 年 超	79	141
合 計	158	232

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リ - ス料	139 百万円	83 百万円
・減価償却費相当額	139	83

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リ - ス料		
1 年 以 内	331 百万円	360 百万円
1 年 超	3,060	2,700
合 計	3,391	3,060

注 記 事 項

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	226 百万円	206 百万円
貸 倒 引 当 金	220	149
有 形 固 定 資 産	93	85
投 資 有 価 証 券	236	43
関 係 会 社 株 式	51	50
未 払 費 用	207	267
退 職 給 付 引 当 金	552	752
繰 越 外 国 税 額 控 除	102	90
繰 越 欠 損 金	168	-
そ の 他	165	144
繰延税金資産合計	2,024	1,791
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	73
繰延税金負債合計	-	73
繰延税金資産の純額	2,024	1,718

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	10.3	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	42.0	2.2
住 民 税 均 等 割	52.7	4.9
税率変更による税効果修正額	20.6	4.2
過年度未認識税効果の実現	64.0	-
外 国 税 額 控 除	15.4	-
試 験 研 究 費 税 額 控 除	-	2.9
そ の 他	2.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	47.2

3 . 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更により、繰延税金資産が37百万円減少し、法人税等調整額は38百万円増加しております。